

マイナ保険証を用いた電子処方箋の導入推進について

1 経緯

医療機関におけるオンライン資格確認導入の原則義務化や電子処方箋の導入、患者のマイナンバーカードの保険証利用促進が「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2022」（R4. 6. 7 閣議決定）に盛り込まれた。

2 導入目標及び運用開始予定について

(1) オンライン資格確認システム

令和4年9月末時点で約5割（約11.5万施設）の医療機関、令和5年3月末時点で全ての医療機関への導入を目標としている。

(2) 電子処方箋（令和5年1月から運用開始の予定）

令和6年度内には、資格確認システムを導入した全ての医療機関・薬局への導入を目標としている。

3 薬剤師資格証（HPKIカード）について

日本薬剤師会が発行する薬剤師資格証については、内蔵するICチップに電子的なHPKI（保健医療福祉分野公開鍵基盤）証明書が内包されており、電子的な印鑑として利用できる「電子署名」及び通行証の役割をする「認証」の機能がある。

電子処方箋に対し薬剤師が記名・押印を行う際、あるいは患者個人の電子カルテ・電子薬歴等を確認する際に、HPKIカードが必要となる。

日本薬剤師会は、令和4年度中に全ての薬局において管理薬剤師を含む1～2名の薬剤師に対して当該カードを発行し、令和5年4月以降、薬局に従事する他の薬剤師に対しても発行する予定である。

4 県の対応

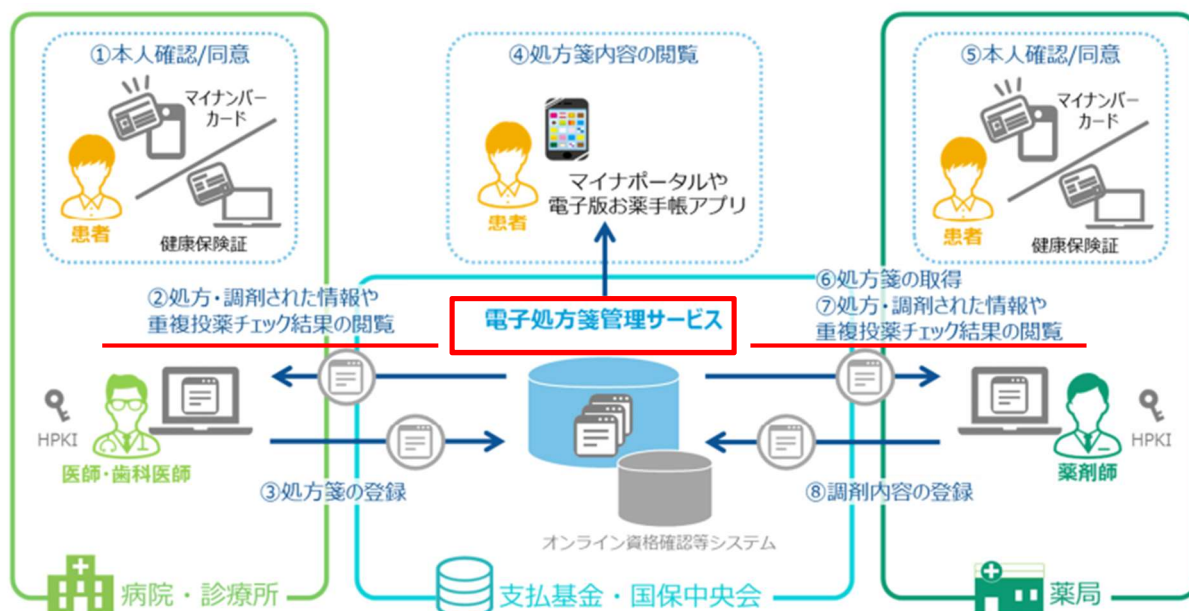
国の医療のデジタル化推進について情報収集するとともに、薬局に対する必要な指導や啓発を行っていく。

●オンライン資格確認システム導入状況（R4. 11. 20時点）

導入 状況 施設 種別	オンライン資格確認システム運用開始施設数				顔認証付きカードリーダー申込数			
	全国		宮城県		全国		宮城県	
	施設 (件)	割合 (%)	施設 (件)	割合 (%)	施設 (件)	割合 (%)	施設 (件)	割合 (%)
病院	4,075	49.8	68	50.4	7,931	96.9	129	95.6
医科診療所	21,969	24.5	416	29.0	76,519	85.3	1,249	87.0
歯科診療所	18,730	26.5	374	34.0	59,414	84.2	964	87.6
薬局	37,220	60.6	738	61.9	57,532	93.7	1,098	92.0
計	81,994	35.7	1,596	41.3	201,396	87.6	3,440	89.0

●薬局における補助制度等

補助内容	薬局の形態		大型チェーン薬局 (グループで処方箋の 受付が月4万回以上)	大型チェーン薬局 以外の薬局
	薬局の形態		大型チェーン薬局 (グループで処方箋の 受付が月4万回以上)	大型チェーン薬局 以外の薬局
オンライン資格 認証システム	認証付きカードリーダー提供		1台無料提供	1台無料提供
	①マイナ保険証対応のソフト ウェア・機器の導入 ②ネットワーク環境の整備 ③既存システムの改修等	R5.3.31 までに導入	事業額 42.9 万円を上限 にその 1/2 を補助 (上限 額 21.4 万円)	事業額 42.9 万円を上 限にその 3/4 を補助 (上限額 32.1 万円)
電子処方箋管 理サービス	①電子処方箋対応の IC カ ードリーダー等の購入 ②既存システムの改修等 ③職員への指導経費等	R5.3.31 までに導入	事業額 38.7 万円を上限 にその 1/4 を補助 (上限 額 9.7 万円)	事業額 38.7 万円を上 限にその 1/2 を補助 (上限額 19.4 万円)
		R5.4.1 以降に導入	事業額 38.7 万円を上限 にその 1/5 を補助 (上限 額 7.7 万円)	事業額 38.7 万円を上 限にその 1/3 を補助 (上限額 12.9 万円)



薬局

患者の処方・調剤情報を踏まえた
質の高い調剤・服薬指導

- 医療機関・薬局を跨いで、**リアルタイムでの処方/調剤情報含む薬剤の情報**を閲覧。(直近から過去3年分まで)
- 調剤結果や処方医への伝達事項を**電子処方箋管理サービス**経由で**電子的に**伝達。

業務効率化

- 電子処方箋管理サービスから処方箋をデータとして受け取ることで、**システムへの入力作業等の作業を削減し、事務の効率化**が期待。
- 処方箋がデータ化されることで、紙の調剤済み処方箋の**ファイリング作業、保管スペース**を削減。

円滑なコミュニケーション

- システム化により**医師と薬剤師の情報共有の手段が増え、より円滑なコミュニケーション**が期待できる。さらに、**系統的に**チェックされた処方箋を薬局で扱えるようになる。